

⑦

【記入例】

給与支払報告書（個人別明細書）

（市区町村提出用）

※区分										※種別										※整理番号																																																											
支を払う者 住所 魚津市釈迦堂1丁目10番1号										（受給者番号） （個人番号） （役職名） （フリガナ） 氏名										受給者の個人番号、氏名、フリガナを記入してください。また氏名フリガナの欄は性と名の間を1文字分空けて記載してください。																																																											
種別 給与										支払金額 8,512,000										給与所得控除後の金額 6,560,800										所得控除の額の合計額 3,020,000										源泉徴収税額 70																																							
（源泉）控除対象配偶者 の有無等 C有 E 老人 控除の額 380,000										配偶者（特別） 控除の額 1										控除対象扶養親族の数の （配偶者を除く。） 特定 老人 その他 1										16歳未満扶養親族の数の （本人を除く。） 特別 その他 1										非居住者である親族の数の																																							
社会保険料等の金額 7980,000										生命保険料の控除額 120,000										地震保険料の控除額 50,000										住宅借入金等特別控除の額 5150,000																																																	
（摘要）源泉徴収時所得税減税控除済額 130,500円										控除外額 19,500円										⑧普E																																																											
前職（株）△△工業（◇◇市□□6-7） 令和6年3月31日退職										⑥										支払金額 1,200,000円、徴収税額 30,000円、社会保険料 90,000円																																																											
生命保険料の金額の内訳 口 350,000										旧生命保険料の金額 ハ 90,000										介護医療保険料の金額 ニ 90,000										新個人年金保険料の金額 ホ 120,000										旧個人年金保険料の金額 ヘ 120,000																																							
住宅借入金等特別控除の額の内訳 住宅借入金等特別控除 1										居住開始年月日（1回目） 211										住宅借入金等特別控除区分（1回目） 住（特特）										住宅借入金等特別控除の額 15,000,000																																																	
住宅借入金等特別控除可能額 150,000										居住開始年月日（2回目）										住宅借入金等特別控除区分（2回目） 5										住宅借入金等年末残高（2回目）																																																	
（源泉・特別）控除対象配偶者 フリガナ カヅ ハナ										氏名 2魚津 花子										配偶者の合計所得 4200,000										国民年金保険料等の金額 480,000										旧長期損害保険料の金額 1,200																																							
1 フリガナ 3カヅ 一郎										氏名 4魚津 一郎										1 フリガナ 3カヅ ミラ										氏名 4魚津 ミラ太										5人目以降の控除対象扶養親族の個人番号																																							
2 フリガナ カヅ ガミ										氏名 魚津 かつみ										2 フリガナ										氏名										6人目以降の控除対象扶養親族の個人番号																																							
3 フリガナ										氏名										3 フリガナ										氏名										7人目以降の控除対象扶養親族の個人番号																																							
4 フリガナ										氏名										4 フリガナ										氏名										8人目以降の控除対象扶養親族の個人番号																																							
未成 年者										外国人										死亡退職者										災害者										本人が障害者 乙 特 別 又 は そ の 他										寡 婦										ひとり 親										勤 労 学 生									
中途就・退職										受給者生年月日										就 職 退 職 年 月 日										元 号 年 月 日										○ 6 4 1 受給者の生年月日をご記入ください																																							
個人番号又は法人番号 1234567890123										住所（居所）又は所在地 〇〇市△△町1番地										氏名又は称 〇〇株式会社										（電話） 076-***-****																																																	
（摘要）に前職分の加算額、支払者等を記入してください。																																																																															

給与支払報告書（個人明細書）の記載要領

①	所得金額調整控除の適用がある場合には、所得金額調整控除金額を控除した後の給与所得金額を記入してください。												
②	配偶者控除を適用する場合には、該当する欄に「〇」、配偶者控除の額、配偶者の氏名・フリガナ、個人番号を記入してください。 ※配偶者が老人に該当する場合には、老人欄にも「〇」を記入してください。 配偶者特別控除を適用する場合には、「有」、「従有」、「老人」の欄に〇をせずに、配偶者（特別）控除の額、配偶者の合計所得金額、配偶者の氏名・フリガナ、個人番号を記入してください。												
③	控除対象扶養親族又は16歳未満の扶養親族の氏名、フリガナ、個人番号を記入してください。 （令和6年12月31日の現況により記入してください。） 16歳未満の扶養親族がある場合は、住民税の非課税基準や児童手当、保育料の算定に影響がありますので、記入漏れのないようお願いします。												
④	控除対象配偶者又は16歳未満の扶養親族が非居住者（※国内に住所がない等）である場合には、区分の欄に「〇」を付してください。また、控除対象扶養親族が非居住者である場合には、区分の欄の内容に応じて、右のとおり記入してください。右記02～04の要件に複数該当する場合は、いずれかひとつを記入してください。	控除対象扶養親族の区分	記載方法	居住者	（空欄）	非居住者（30歳未満又は70歳以上）	01	非居住者（30歳以上70歳未満の留学生）	02	非居住者（30歳以上70歳未満の障害者）	03	非居住者（30歳以上70歳未満で、受給者から38万円以上の送金を受けている者）	04
控除対象扶養親族の区分	記載方法												
居住者	（空欄）												
非居住者（30歳未満又は70歳以上）	01												
非居住者（30歳以上70歳未満の留学生）	02												
非居住者（30歳以上70歳未満の障害者）	03												
非居住者（30歳以上70歳未満で、受給者から38万円以上の送金を受けている者）	04												
⑤	年末調整の際に、住宅借入金等特別控除の適用がある場合には、住宅借入金等特別控除の額、適用数、居住開始年月日、控除区分等を記入してください。 控除区分については、一般住宅の場合は「住」、認定住宅の場合は「認」、特定増改築等の場合には「増」と記入してください。また、住宅が「特例居住用家屋」又は「特例認定住宅等」に該当する場合は（特家）を併記してください。（例：認定住宅等で特例認定住宅等に該当する場合は、「認（特家）」） 上記控除区分のほか、この控除に係る住宅の新築、取得または増改築が、「特定取得」に該当する場合には「（特）」を、「特別特定取得」（「特例取得」及び「特別特例取得」を含む）に該当する場合は、「（特特）」を、「特例特別特例取得」に該当する場合には、「（特特特）」を併記してください。（例：一般住宅の特定取得の場合は、「住（特）」） 特定取得等である旨の記載がない場合、住民税において正しく税額控除が適用されない場合があるため、記入漏れのないようお願いします。												
⑥	前職分を含めて年末調整を行った場合には、前職支払者・退職年月日・支払金額・社保金額・源泉徴収税額を必ず記入してください。未記入の場合、前職分給与と二重に課税される恐れがあります。（記入例をご参考ください。）												
⑦	源泉徴収税額の欄には定額減税後の所得税及び復興特別所得税の合計額を記入してください。定額減税に関する事項を（適用）欄の最初に記入してください。												
⑧	合計所得金額が1,000万円超である居住者の同一生計配偶者（以下非控除対象配偶者）の定額減税を実施した場合には、上記に加えて「非控除対象配偶者減税有」と記入してください。非控除対象配偶者が障害者に該当する場合は「減税有」とし、配偶者の氏名及び同一生計配偶者である旨を記入してください。												
⑨	普通徴収（従業員が納付書等で納付）とする場合は、普通徴収切替理由A～Eのうち、該当する符号（普Eなど）を摘要欄に必ず記入してください。また、総括表と普通徴収切替理由書（必要事項記入）を併せて提出してください。普通徴収切替理由書の提出がない場合や記載内容に不備がある場合は、原則として特別徴収とさせていただきます。												